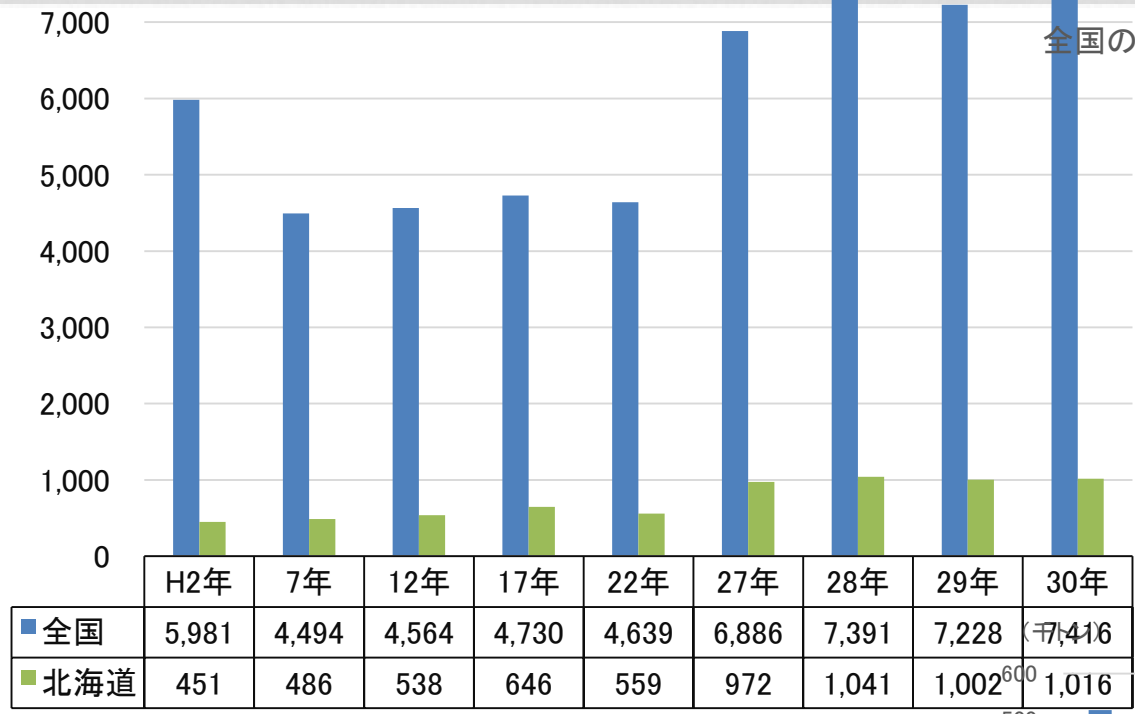


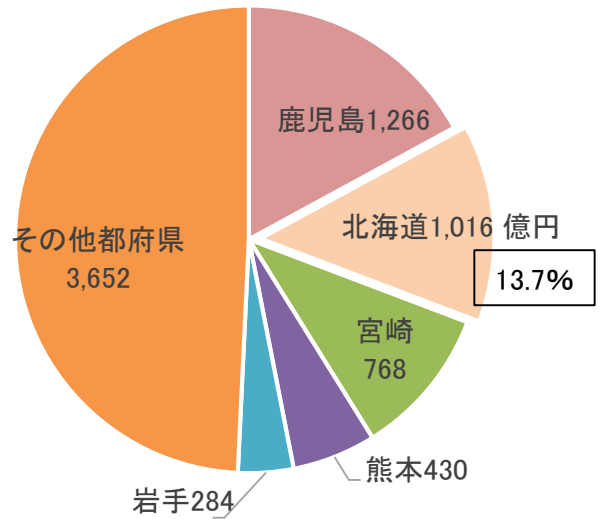
Ⅲ 肉用牛

1 北海道における肉用牛の位置付け

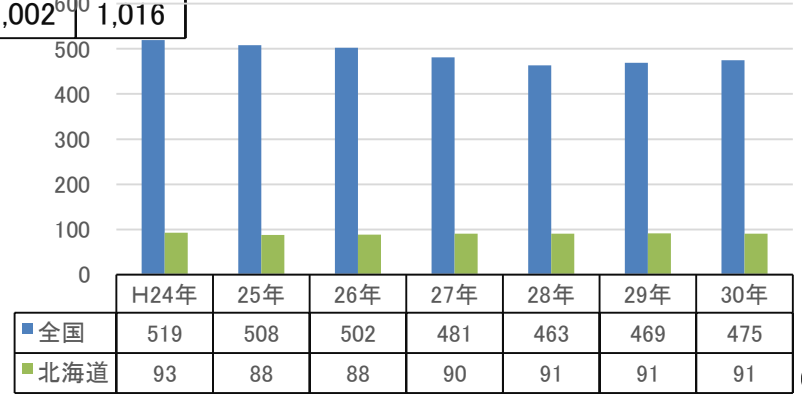
- 平成30年の全国の肉用牛の農業産出額6,416億円に対し、北海道の産出額は1,016億円で13.7%と全国2位。
- 道内の牛枝肉生産量は、近年90千トン程度の横ばいで推移。なお、このうち92%を乳用種が占めている。



全国の農業産出額(肉用牛)の内訳(平成30年)



牛枝肉生産量の推移



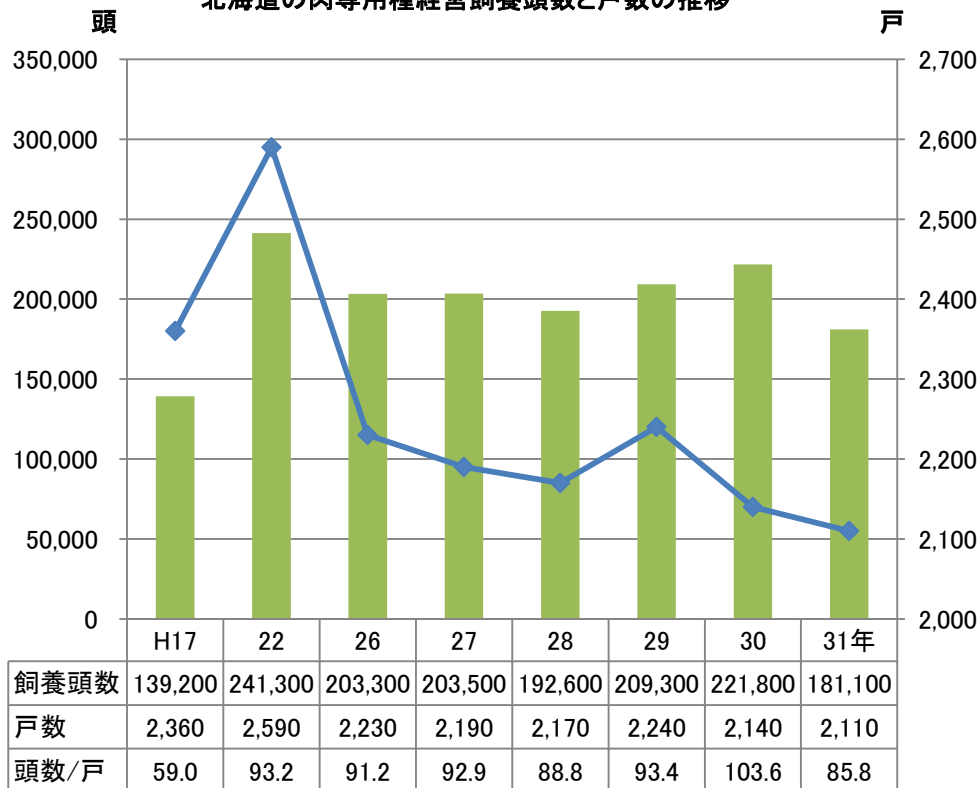
資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

資料: 農林水産省「食肉流通統計」

2 肉用牛の飼養動向

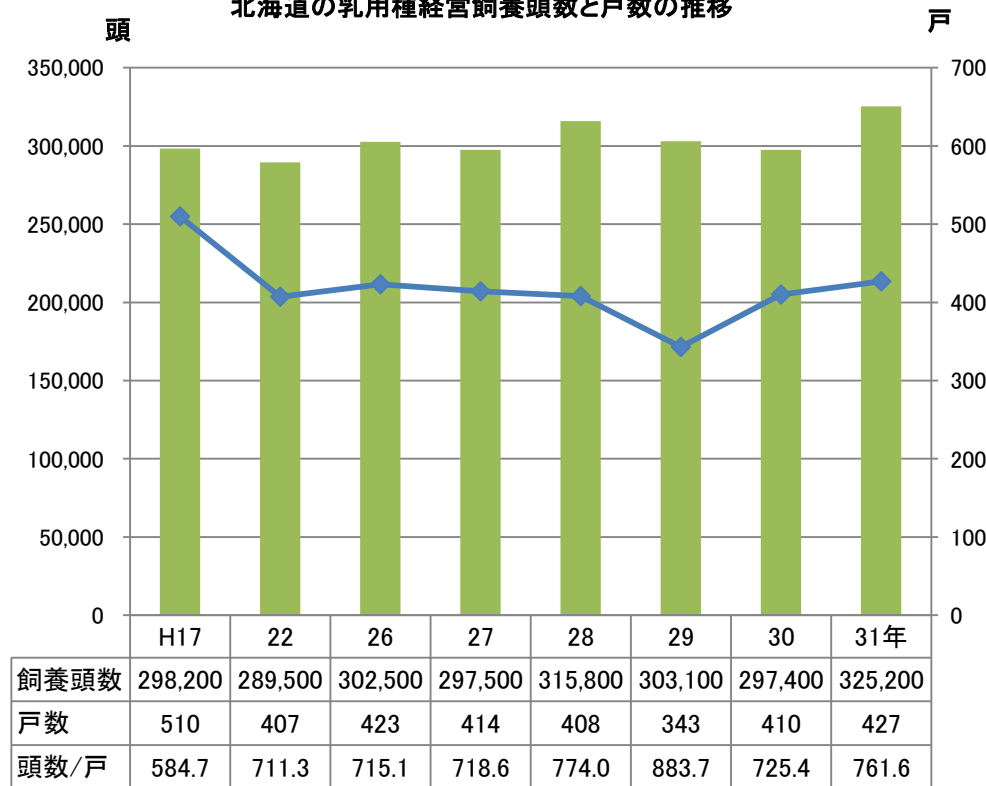
- 経営形態別の飼養戸数は、黒毛和種などの肉専用種では、平成31年は前年比1.4%減の2,110戸（平成17年対比89.4%）。乳用種では、前年比4.1%増の427戸（平成17年対比83.7%）。
- 飼養頭数は、肉専用種では、平成31年は前年比18.3%減の181,100頭（平成17年対比130.1%）。乳用種では、前年比9.3%増の325,200頭（平成17年対比109.1%）。
- 1戸当たり飼養頭数は、肉専用種（86頭/戸）、乳用種（762頭/戸）とも全国平均の約2倍。

北海道の肉専用種経営飼養頭数と戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日)経営タイプ別飼養頭数、飼養戸数

北海道の乳用種経営飼養頭数と戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日)経営タイプ別飼養頭数、飼養戸数

3 肉用牛の経営形態

■ 乳用種経営の経営タイプ別飼養戸数

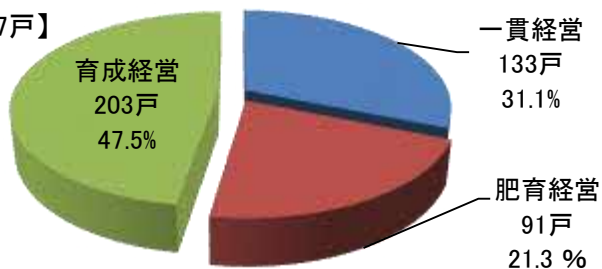
- 本道の乳用種経営は、育成経営が203戸で47.5%、肥育経営が91戸で21.3%、一貫経営が133戸で31.1%。
- 経営形態別戸数では、専業経営が49.5%、複合経営が50.5%となっており、複合経営は、酪農や畑作との複合が主体。

■ 肉用種経営の経営タイプ別飼養戸数

- 本道の肉用種経営は、1,710戸81.1%が広大な飼料基盤を生かした子取り繁殖経営となっている。
- 繁殖経営にあっては、水田や畑作、酪農などとの複合経営の形態が62.9%と過半。

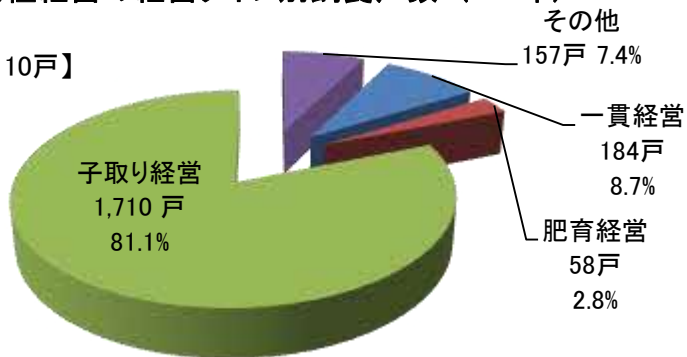
乳用種経営の経営タイプ別飼養戸数 (H31年)

【全体 427戸】



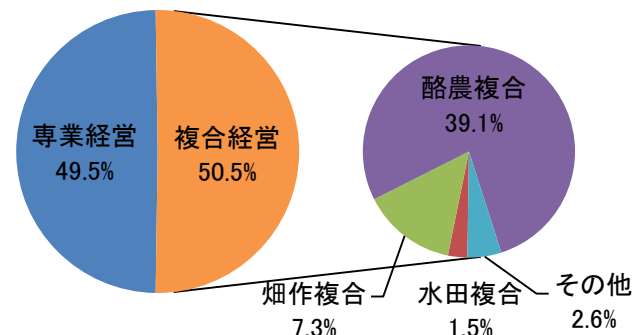
肉用種経営の経営タイプ別飼養戸数 (H31年)

【全体 2,110戸】

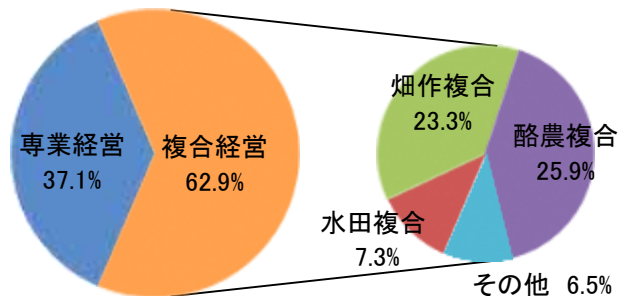


資料: 農林水産省「畜産統計」(2月1日)経営タイプ別飼養戸数

【参考】乳用種・交雑種経営の経営形態別飼養戸数割合 (H31年)



【参考】繁殖経営の経営形態別飼養戸数割合 (H31年)



資料: 北海道農政部調べ

4 肉用牛の経営状況

- 子牛(黒毛和種)の生産費は30年度に60万円まで増加。所得は肥育素牛の販売価格が堅調であり、高水準をキープ。労働時間は、ほ育育成期間とともに平成20年度ころから横ばい。
- 乳用雄育成牛の生産費は増加傾向にあり近年20万円台で推移。所得は肥育素牛の販売価格が高値で推移しており、比較的経営は安定。労働時間は飼育労働が増え近年は微増傾向。
- 去勢若齢肥育牛(和牛)は、素牛購入費の増加など物材費が増加傾向。粗収益は横ばいで推移しているため、30年度の所得は▲5万円。労働時間は短縮傾向にあり、出荷月齢や出荷体重は横ばいで推移。
- 乳用雄肥育牛も素牛購入費の増加を受け物材費が上昇。粗収益は微増にとどまり、30年度の所得はマイナスに転じている。出荷体重や出荷月齢は横ばいで推移しているが、近年の労働時間は増えている。

■肉用牛経営の形態別所得、生産費、労働時間等の推移(北海道)

○子牛・育成牛1頭当たり

(単位:千円)

区分	子牛(肉用種)						乳用雄育成牛					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
物材費	387	361	379	405	440	473	134	146	153	205	210	235
種付料等 ^① と畜費	17	17	18	18	17	24	46	50	61	115	118	143
飼料費	218	198	210	222	224	237	66	72	65	62	68	69
労働費	141	130	126	140	140	156	7	7	8	8	12	12
家族労働費 ^①	133	125	120	133	132	145	5	5	5	6	11	11
費用合計 ^②	528	491	505	545	580	630	142	153	161	213	221	247
支払利子・支払地代 ^③	23	22	23	17	10	9	1	1	1	1	1	1
自己資本利子・自作地代 ^④	71	58	71	94	111	121	2	2	3	3	2	3
(収益性)	※子牛の収益性は繁殖雌牛1頭当たりのため上記と運動しない											
粗収益 ^⑤	487	551	636	797	700	712	147	151	231	241	240	264
生産費 ^{⑥=②+③-①}	417	388	408	430	437	497	138	149	157	208	211	236
所得 ^{⑦=⑤-⑥}	70	163	228	368	263	216	9	2	74	34	29	28

(労働時間)

労働時間計(直接+間接)	93.6	86.7	82.7	86.9	82.5	88.6	5.1	4.8	5.3	5.0	6.8	6.6
飼育労働時間	68.6	63.9	58.9	61.9	60.9	65.0	4.0	3.8	4.0	3.9	5.3	5.0

※飼育労働時間は、飼料の調理・給与・給水、敷料の搬入・きゅう肥の搬出が該当

○肥育牛1頭当たり

(単位:千円)

区分	去勢若齢肥育牛(和牛)						乳用雄肥育牛					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
物材費	858	908	983	1,001	1,118	1,168	407	405	409	459	492	504
種と畜費	412	454	545	585	712	747	125	144	160	223	232	237
飼料費	355	366	348	334	331	343	237	222	208	194	207	215
労働費	124	105	106	108	102	84	16	14	14	14	18	20
家族労働費 ^①	121	103	104	108	101	82	14	13	12	13	16	16
費用合計 ^②	982	1,013	1,089	1,109	1,219	1,251	423	419	423	473	510	524
支払利子・支払地代 ^③	14	12	12	10	8	9	3	3	2	2	1	1
自己資本利子・自作地代 ^④	37	23	21	20	22	15	7	7	6	7	11	12
(収益性)												
粗収益 ^⑤	843	930	1,121	1,174	1,106	1,128	337	368	462	475	488	508
生産費 ^{⑥=②+③-①}	875	922	987	1,012	1,126	1,178	412	409	413	462	495	508
所得 ^{⑦=⑤-⑥}	▲32	8	124	162	▲21	▲50	▲75	▲41	49	13	▲7	▲0

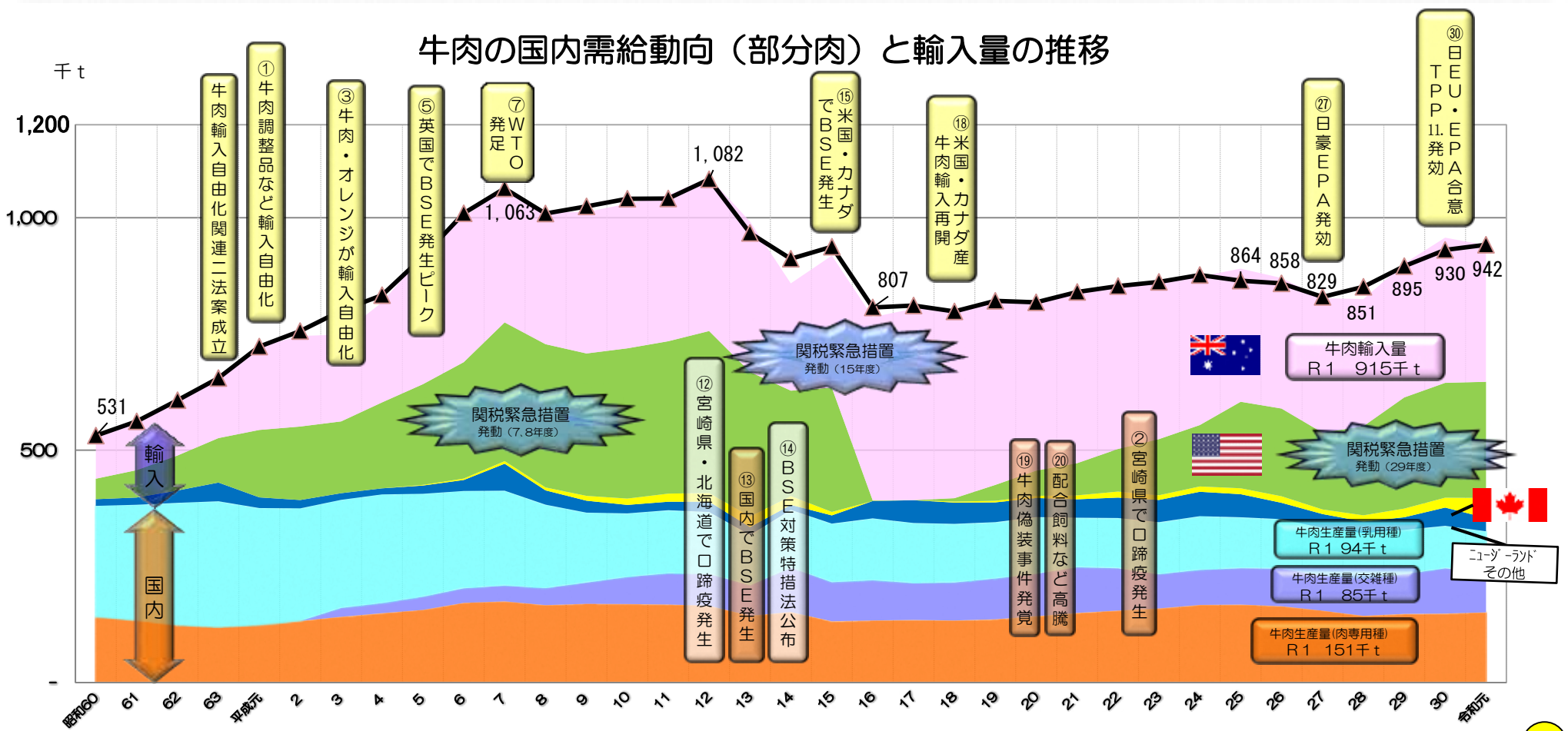
(労働時間)

労働時間計(直接+間接)	82.9	68.5	71.8	39.4	59.5	46.6	10.5	9.6	9.3	9.2	11.4	11.2
飼育労働時間	64.3	53.0	52.0	20.6	45.9	36.8	8.4	7.7	7.3	7.3	8.6	8.6

※飼育労働時間は、飼料の調理・給与・給水、敷料の搬入・きゅう肥の搬出が該当

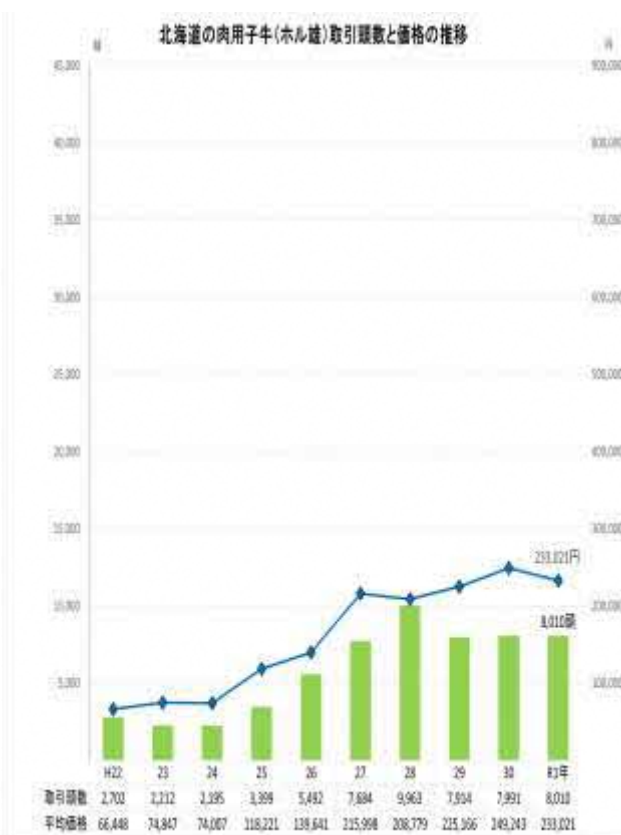
5 牛肉の需給動向

- 我が国の牛肉生産量(部分肉ベース)は、35万トン前後で推移してきたが、近年減少傾向。
- 牛肉の消費量(推定出回り量)は、平成13年の国内や15年の米国でのBSE発生により大幅に減少した後、19年以降は、回復傾向で推移。28年以降は、輸入量の増加に伴い、30年は93万トンに達した。
- 輸入量は、15年の米国からの輸入停止後は豪州産が増加。米国産は、平成18年の再開以降は増加傾向。28年以降は、肉ブームの高まりを背景とした外食需要等の増加により、豪州産・米国産などが増加。



6 肉用子牛の取引動向

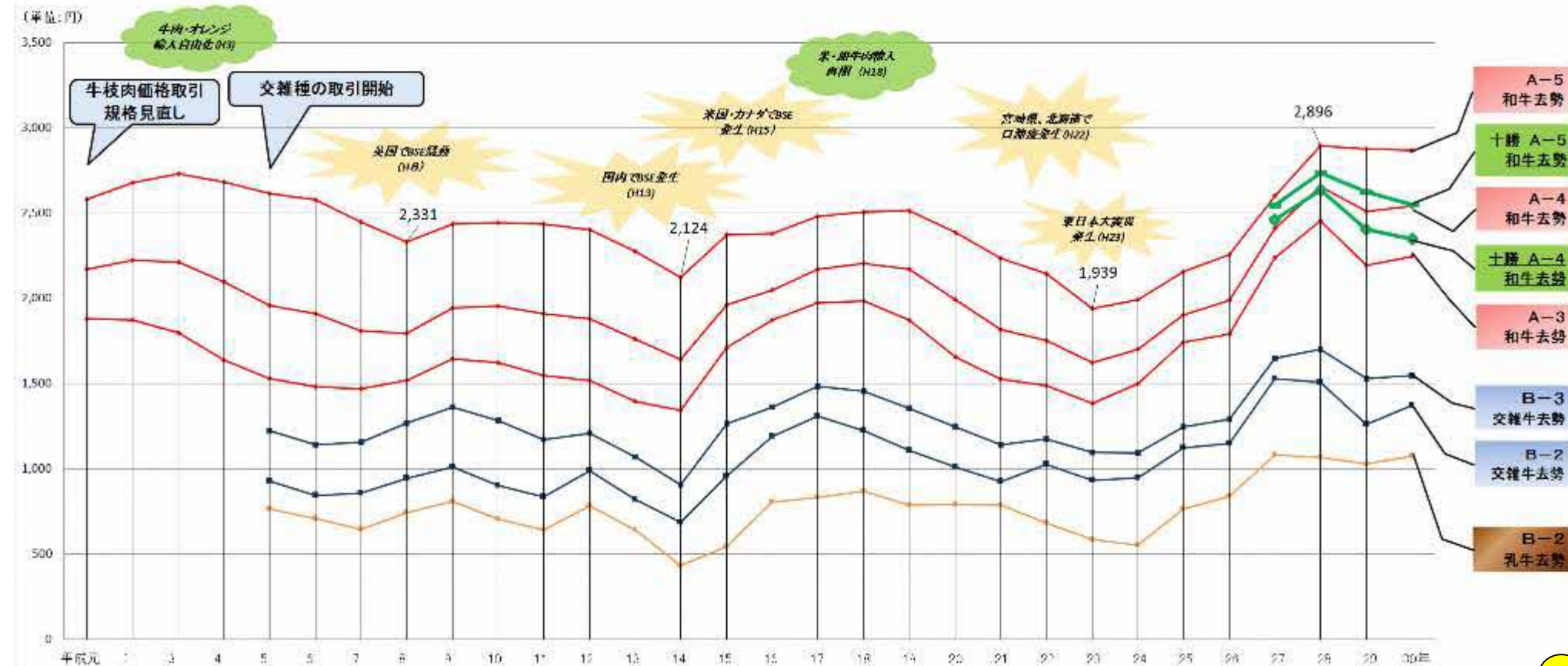
- 肉用子牛価格は、平成13年の国内でのBSE発生の影響により下落。その後、需要の回復により堅調に推移し、平成18年の米国産牛肉の輸入禁止もあり、黒毛和種では、50万円を上回る水準まで回復。
- 平成19年以降、枝肉価格の低下を受け下落したが、平成22年の口蹄疫の発生、平成23年の東日本大震災などの影響を背景とした、繁殖基盤の弱体化から子取り用めす牛の減少に伴う出生頭数の減少等により、平成25年以降、価格が高騰し、現在も高止まりの状況。



7 牛枝肉価格の推移

- 牛枝肉価格は、平成13年の我が国におけるBSE発生以降大きく値下がり。その後、需要の回復や輸入量の減少等により堅調に推移したが、20年以降は国内生産量の増加等により価格低迷が続く。
- 平成23年3月の東日本大震災による消費の減退や東電の原子力発電所事故の影響などからさらに下落傾向にあったが、平成24年以降は回復基調で推移し、近年は資源の減少により高止まり。

牛枝肉価格の推移(中央市場計、十勝枝肉市場)



資料:農林水産省「畜産物流通統計」

8 肉用牛の経営安定対策

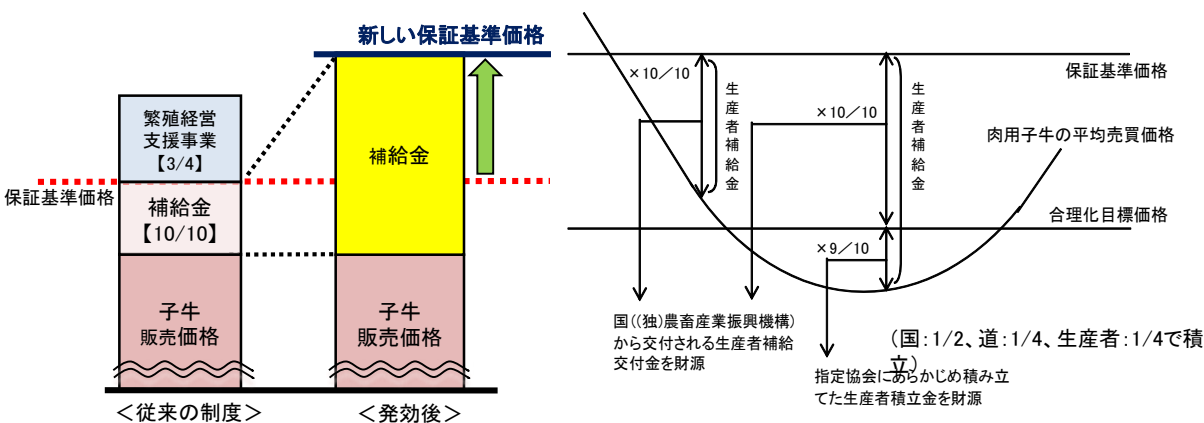
■ 肉用子牛生産者補給金制度〔令和2年度(2020年度)予算額:662億円〕

- 平成3年度の輸入自由化に対応し、肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付。
- TPP11発効の平成30年12月30日から肉用子牛生産者補給金制度(1階事業)と肉用牛繁殖経営支援事業(2階事業)については、肉用子牛生産者補給金制度に一本化されたところ。

■ 肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)〔令和2年度(2020年度)予算額:977億円〕

- 肉用牛肥育経営の安定を図るため、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付(交付金の1/4相当額は生産者の積立金から支出)。
- 従来の肉用牛肥育経営安定特別対策事業が、平成30年12月30日から法制化され交付金制度に移行。

■肉用子牛生産者補給金制度の仕組みと道内の交付状況



■肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の仕組みと道内の交付状況



区分	保証基準価格 ※ (千円/頭)	合理化目標価格 ※ (千円/頭)	交付金額 (千円)	
			H31年1月～3月期	H31年4月～R1年12月期
黒毛和種	541	429	0	0
褐毛和種	498	395	0	0
その他肉専用種	320	253	0	16,798
乳用種	164	110	0	0
交雑種	274	216	0	0


区分	交付金額(千円)	
	H31年1月～3月期	H31年4月～R1年12月期
肉専用種	138,632	441,431
交雑種	0	68,261
乳用種	1,686,939	3,211,971
合計	1,825,571	3,721,663

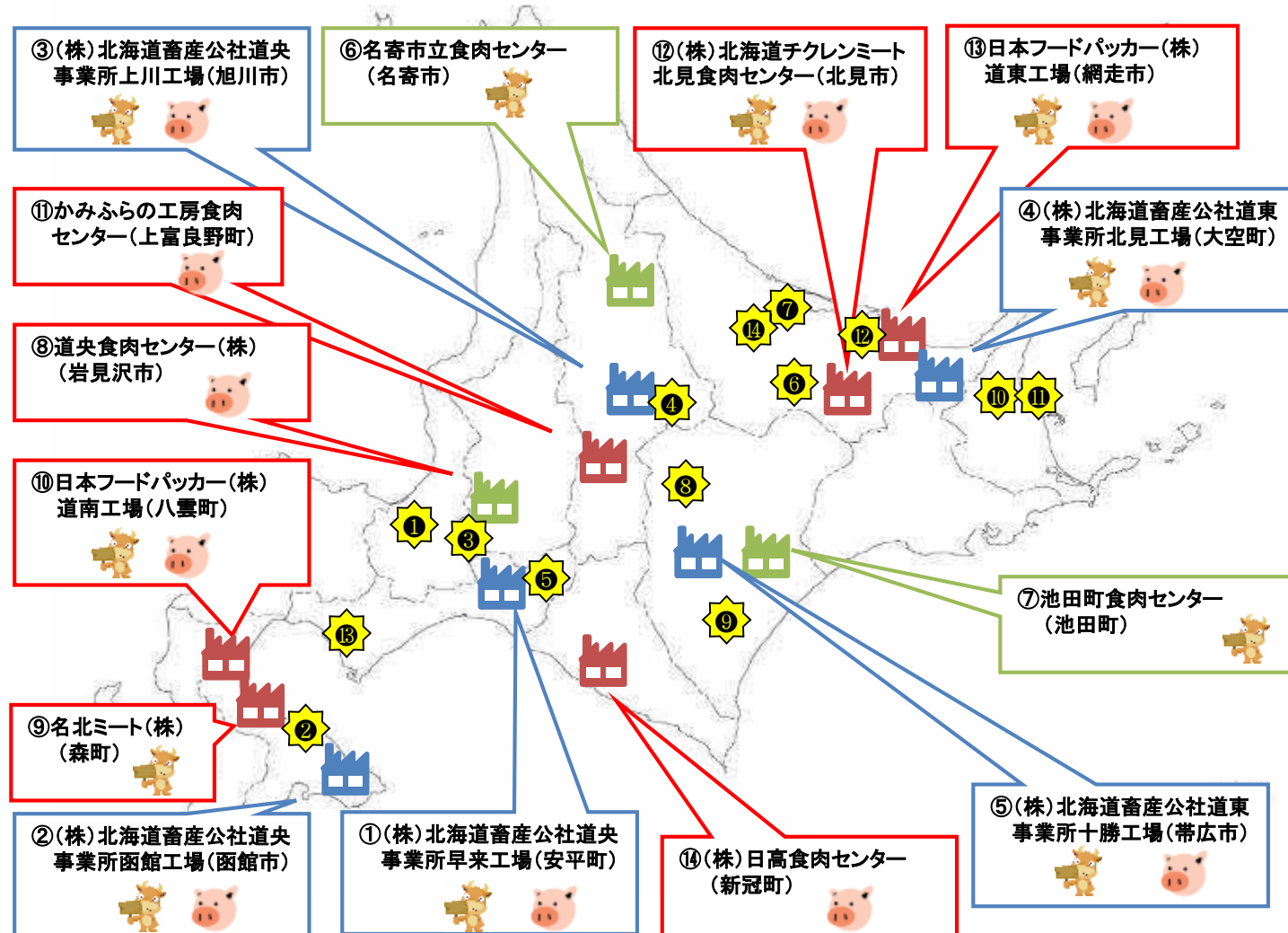
資料: 独立行政法人農畜産業振興機構 ※令和元年10月改定

資料: 独立行政法人農畜産業振興機構

9 食肉センター等の設置状況

- 道内には食肉センターが、設置者別に(株)北海道畜産公社が5工場、市町村営が2工場、民間営が7工場の計14工場が設置されている。
- 平成31年4月1日現在のと畜能力は、全道で牛が1,185頭/日、豚が6,725頭/日となっている。
- また、道内には14のレンダリング施設が設置されている。

 = レンダリング施設



設置者	名称	と畜能力 (1日当たり)	
		牛	豚
(株)北海道畜産公社	①道央事業所早来工場	100	1,200
	②道央事業所函館工場	43	360
	③道央事業所上川工場	110	570
	④道東事業所北見工場	125	369
	⑤道東事業所十勝工場	450	350
市町村	⑥名寄市立食肉センター	80	0
	⑦池田町食肉センター	70	0
民間	⑧岩見沢市精肉センター	0	600
	⑨名北ミート(株)	35	6
	⑩日本フードパッカー(株)道南工場	20	1,030
	⑪かみふらの工房食肉センター	0	570
	⑫(株)北海道チクレンミート北見食肉センター	92	140
	⑬日本フードパッカー(株)道東工場	60	630
	⑭(株)日高食肉センター	0	900

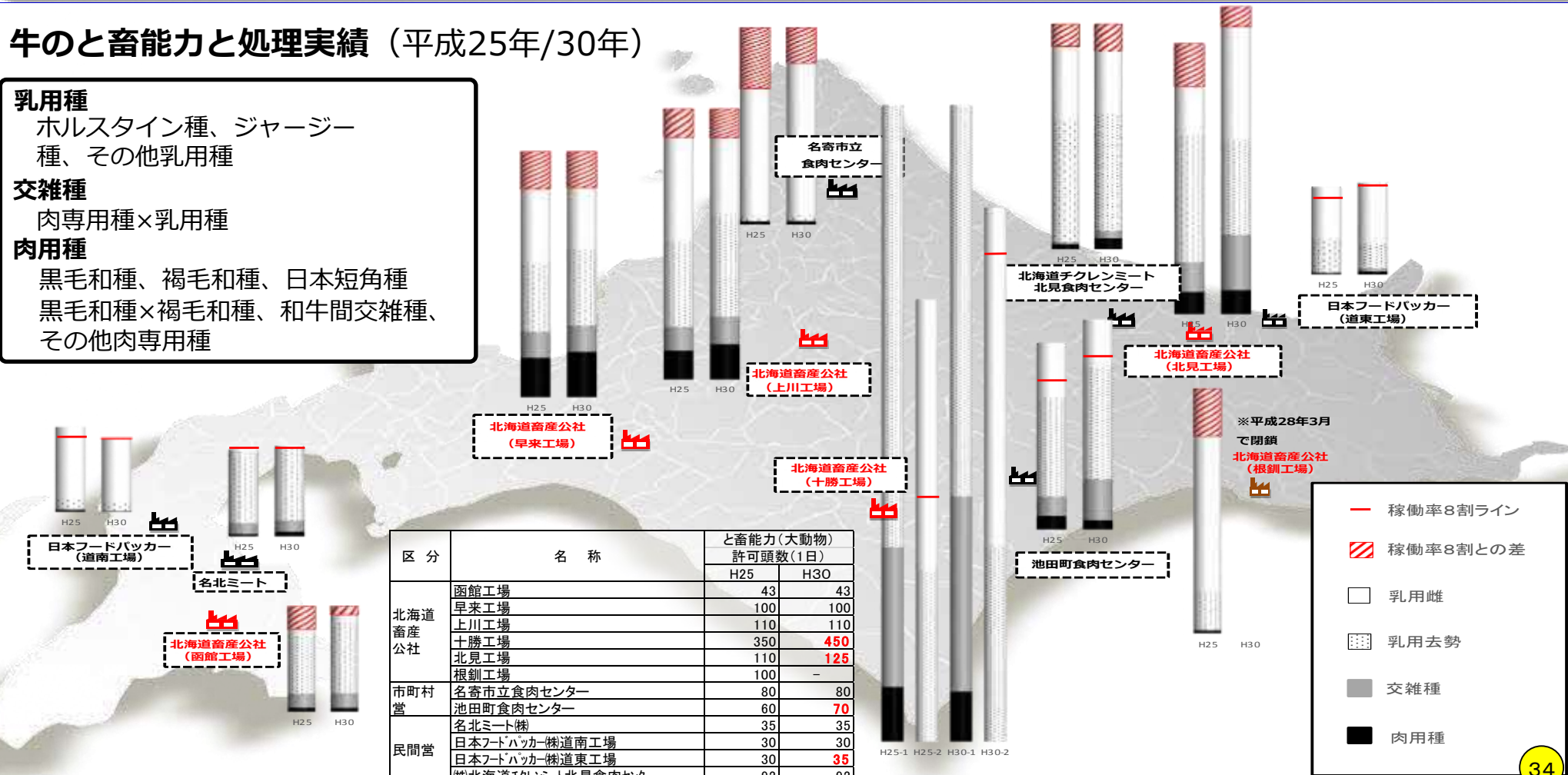
名称	取扱原料			
	牛	豚	鶏	死亡牛
①小部産業(株)	●			
②北海道道南畜産事業協同組合	●	●		●
③北央化製事業協同組合	●	●		●
④(株)北海道畜産公社上川工場	●	●		
⑤(株)北海道畜産公社早来工場	●	●		
⑥小西畜肉(株)	●	●		
⑦北見農協連オホーツク地域化成場				●
⑧サホロ畜産事業協同組合	●	●		●
⑨十勝農協連化成事業所	●	●	●	●
⑩北海レンダリング協同組合				●
⑪(株)北海ケミカル	●	●	●	
⑫日本ホワイトファーム(株)知床事業所		●	●	
⑬プライフーズ(株)伊達工場			●	
⑭藤富産業(株)	●			

10 食肉センター等の稼働状況

- 全道のと畜場の稼働率(牛)は、H25:80%→H30:79%。
 ※基幹的施設(北海道畜産公社)H25:80%→H30:78%、補完的施設(市町村営・民間営)H25:79%→H30:79%
- 北海道畜産公社根釧工場の閉鎖(平成28年3月)に伴い、道東・道北の一部のと畜場では処理頭数が増加し、稼働率の向上が見られる。

牛のと畜能力と処理実績 (平成25年/30年)

- 乳用種**
 ホルスタイン種、ジャージー種、その他乳用種
- 交雑種**
 肉専用種×乳用種
- 肉用種**
 黒毛和種、褐毛和種、日本短角種
 黒毛和種×褐毛和種、和牛間交雑種、
 その他肉専用種



区分	名称	と畜能力(大動物) 許可頭数(1日)	
		H25	H30
北海道畜産公社	函館工場	43	43
	早来工場	100	100
	上川工場	110	110
	十勝工場	350	450
	北見工場	110	125
	根釧工場	100	-
市町村営	名寄市立食肉センター	80	80
	池田町食肉センター	60	70
民間営	名北ミート㈱	35	35
	日本フードパッカー(株)道南工場	30	30
	日本フードパッカー(株)道東工場	30	35
	㈱北海道チクレミート北見食肉センター	92	92
合計		1,140	1,170

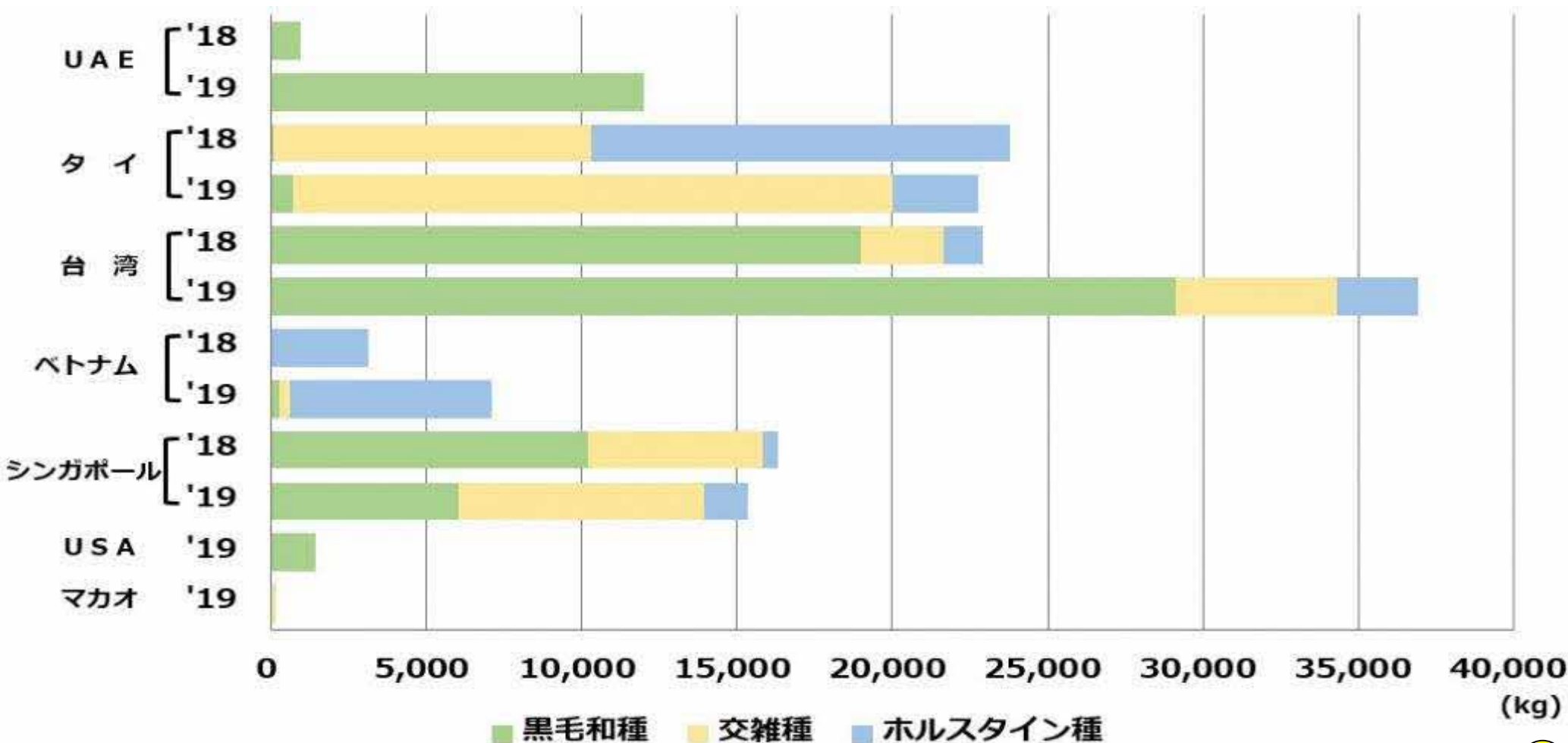
- 稼働率8割ライン
- ▨ 稼働率8割との差
- 乳用雌
- ▤ 乳用去勢
- 交雑種
- 肉用種

※国のガイドラインで定められていると畜場の基準稼働率は80%

11 牛肉の輸出状況

- H30(2018)年に本道から牛肉を輸出した相手国は、タイ、台湾、シンガポール、ベトナム、UAEの5カ国。
- 品種の内訳は、それぞれ国や地域により、大きく異なっている。
- H31(2019)年には(株)北海道畜産公社十勝工場が対米輸出の認定を受けるなど、輸出量も増加しつつある。

牛肉の種類別・輸出先別輸出量（2018年1～12月、2019年1～12月）



※輸出のための証明書の数値、及び各事業者への聞き取りをもとに作成